

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月31日

計画の名称	伊達市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和02年度（1年間）												
交付対象	伊達市												
計画の目標	本計画は、伊達市において、大地震時に災害の発生の恐れが大きい大規模盛土造成地の変動・被災状況を把握するため、国土交通省「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」を基本に、大規模盛土造成地の調査を実施するものであり、大規模盛土造成地の位置等の公表により、住民の宅地災害に対する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげることを目的とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	6	A	6	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0	%

番号	定量的指標の定義及び算定式	計画の成果目標（定量的指標）		定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値		
		R2（当初）		R2末		
1	第一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地について、第二次スクリーニング計画を作成することにより、住民の宅地被害に対する関心を高める。 対象地についてwebページや広報誌により市民の周知度を100%とする。	0%	%	100%		

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	<input checked="" type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	伊達市	直接	伊達市	-	-	大規模盛土造成変動予測 調査	造成年代調査等基礎資料整理 ・現地踏査・優先度評価	伊達市					6	-				
																6					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

社会資本整備総合交付金事業の事後評価として伊達市で実施

事後評価の実施時期

令和4年3月

公表の方法

伊達市ホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

大規模盛土造成地を把握し、マップを公表することにより、住民の宅地災害に対する関心を高める効果が得られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	100%	
	最終実績値	100%	